

# 日本で食べるものは、日本で作る 「国消国産」をいっしょに考えよう

なぜ今?  
国消国産

## 生きるために欠かせない食料は、日本で作ったほうが安心

新型コロナウイルスの感染が広がり始めたとき、マスク不足が大きな問題になりました。もしこれが食料だったら、どうなっていたでしょうか。いざという時、マスクのような工業製品は

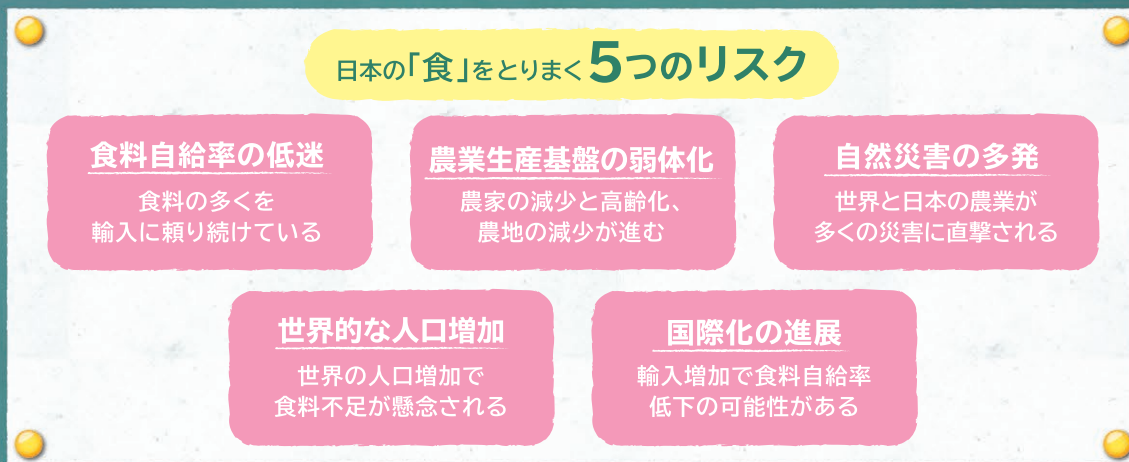
急いで作れますが、農地を耕し、自然と調和しながら、長い年月をかけて育まれる農畜産物は、不足したからといってすぐに作れるわけではありません。

## 日本の「食」は、今さまざまなリスクに直面

今、日本の食料自給率は38%※です。つまり食料の約6割を輸入に頼っているのです。その大きな要因は、農家の減少や高齢化など、生産基盤の弱体化です。さらに、日本も含めた世界中で自然災害が多発しています。もし、日本が多くの食料を輸入している国で自然災害などが発生し、食料生産が大幅に減少したら、

※カロリーベース 2019年 農林水産省による

日本の食生活にも多大な影響を及ぼしかねませんが、食料の輸入は増加しているのです。さらに、今後も世界的な人口増加が予測される中、日本ではこれから先ずっと、食料を輸入し続けられるのかという懸念もあります。このように、日本の「食」は、多くのリスクに直面しているのです。



だから今!  
国消国産

## 「国消国産」で、「食」の安心を次の世代に

そのようなリスクにさらされている中で、JAグループは、「国民が必要とし「消費する食料は、できるだけその「国」で生「産」する、「国消国産」という考え方を提起しました。私たちの毎日の「食」の安心はもちろん、子どもや孫たちの世代にまで、この日本という土地で豊かな実りが絶えることのないように、おいしい食卓を囲む笑顔が絶えることのないように、「国消国産」は、日本の「食」のこれからにとって、大きな意義をもっています。

JAグループサポーター・林修



# 日本の食料自給率は、わずか38%\*

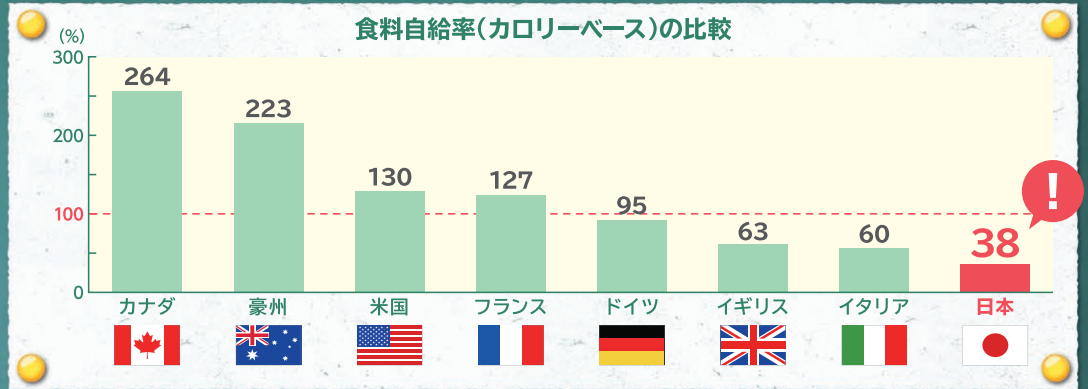
## いざという時に困らないために

※カロリーベース 2019年 農林水産省による

なぜ今?  
国消国産

### 日本の食料自給率は、先進国の中でも最低水準

コロナ禍でマスク不足が社会問題になり、国民生活に大きな影響を与えました。これがもし食料だったらどうでしょうか？そこで気になるのが、食料自給率です。こちらのグラフをご覧ください。日本は他の先進国と比べて、とても低いことがわかります。日本は今、食料の約6割を輸入に頼っているのです。



出典：農林水産省(諸外国は2013年の数字、日本は2019年の数字を使用)

### 食料自給率の低迷は、日本の「食」にとって大きなリスク

農地を耕し、自然と調和しながら、長い年月をかけて育まれる農畜産物は、不足したからといってすぐに作れるわけではありません。このまま食料を輸入に頼り続けることには、大きなリスクがあると言わざるをえません。実際に、新型コロナウイルスの影響で、

約20か国が食料の輸出を規制したのです。これらの国々から多くの食料を輸入していた場合、国民の食生活に多大な影響が出たと考えられます。そのようなリスクを回避するためにも、食料自給率の向上は喫緊の課題といえるでしょう。

だから今!  
国消国産

### 「国消国産」で、日本の食料自給率の向上を

農林水産省は、2030年度までに食料自給率45%(カロリーベース)を目指しています。その実現には、「国民が必要とし「消費する食料は、できるだけその「国」で生産」という「国消国産」をみんなですすめ、国産の農畜産物を食べて・飲んで・飾って・応援して、国内農業を後押ししていくことが必要です。「国消国産」の推進は、食料自給率の向上という、私たちが生きていくために一番大切な「食」の安心につながっていきます。

- 1 日本の食料自給率は、わずか38%
- 2 食料を輸入に頼ることは、いざという時のリスクに
- 3 「国消国産」で、食料自給率の向上を

ここがポイント!



JAグループサポーター・林修



耕そう、大地と地域の未来。 JAグループ

# 減少を続ける日本の農業従事者

## 日本の「食」を次の世代につなげるために

なぜ今?  
国消国産

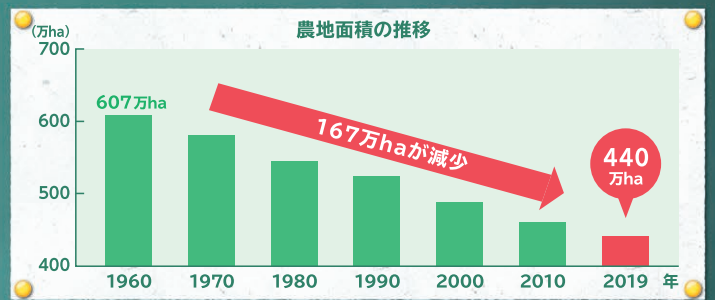
### 毎年5万人以上の農業従事者が減少し続ける日本

左側のグラフは、日本の農業従事者数の推移を表していますが、2016年から2020年の間に、平均で毎年約5.6万人も減少しています。新規就農者も増加していますが、減少するペースには追いつかないのが現状です。また農業従事者の約7割が65歳以上で、

平均年齢は67.8歳(2020年)と、高齢化が進行しています。右側のグラフは、農地の面積の推移ですが、この60年間で約167万ヘクタールも減少しており、これは日本の国土の1/25以上にあたります。



出典:農林水産省「農林業センサス」



出典:農林水産省「耕地及び作付面積統計」

### 農業生産基盤の弱体化は、今後の日本の「食」にとって大きなリスク

農業従事者の減少や高齢化によって耕作放棄地が増加すると、その土地を再び作物が生産可能な状態にするには、長い時間、手間をかける必要があります。農業従事者の減少と、それによる

農地の減少という農業生産基盤の弱体化は、国内の食料供給量の減少につながる大きなリスクです。

だから今!  
国消国産

### 「国消国産」で、日本の「食」を供給してくれる農業を応援



※写真はイメージ

「国民が必要とし「消費する食料は、できるだけその「国」で生「産」するという「国消国産」をみんなですすめていくことが、国内の食料供給を支えてくれている農家と、農業を志す次の世代の背中を押すこととなります。農業従事者などの減少に歯止めをかけ、日本の「農業」と「食」の安定をはかっていくことが、私たちの安定した食生活につながります。

- 1 日本の農業生産基盤は弱体化がすすんでいる
- 2 農業生産基盤の弱体化は、私たちの食生活に大きなリスク
- 3 「国消国産」で、国内農業の持続と食料の安定供給を

ここがポイント!



JAグループサポーター・林修



耕そう、大地と地域の未来。JAグループ

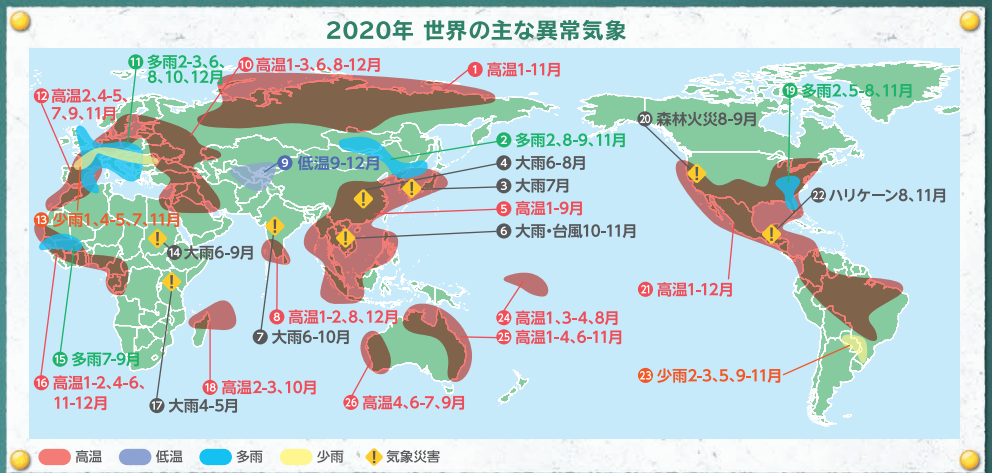
# 世界的に自然災害が多発

## 甚大な被害から食料の安定を確保するために

なぜ今?  
国消国産

### 異常気象などの自然災害が、世界の農業を直撃

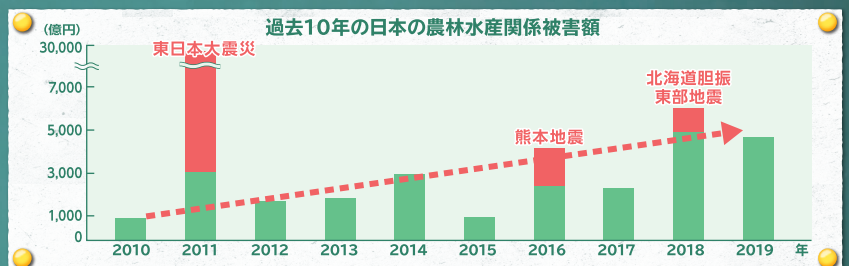
近年、世界中で異常気象などの自然災害が多発しています。日本が多くの食料を輸入している、米国、中国、豪州、タイ、カナダでも、豪雨、大雨、干ばつなどが起きています。中でも最大の農産物輸入国の米国では、竜巻やハリケーンによって、2017年に3060億ドル(当時のレートで約34兆6000億円、農業被害以外も含む)もの被害を受けました。自然災害による被害は、被災国の国内の食料供給に影響を与えるだけでなく、その国から食料を輸入している日本にとっても大きなリスクとなります。



出典:気象庁ホームページ

### 日本でも多発する自然災害は、大きなリスク

日本においても自然災害は多発しており、農作物だけでなく農地や関連施設にも多大な損害を与えています。自然災害の回数・被害額は増加傾向にあり、2019年の農業被害額は約4883億円にもなりました。これからの日本の農業にとっても、自然災害が大きなリスクとなっていくことは間違いありません。



出典:農林水産省(令和2年4月末時点)

だから今!  
国消国産

### 「国消国産」で、日本の食料の安定を

日本だけでなく、世界でも自然災害の発生が続けば、農畜産物が生産できなくなり、価格の高騰が始まり、最終的には食料不足になってしまうリスクがあります。私たち一人ひとりが普段から、「国民が必要とし」「消費する食料は、できるだけその「国」で生産する」という「国消国産」の考えを実践していくことが重要です。

- 1 自然災害の頻発で、世界中の農業に甚大な被害
- 2 日本においても自然災害が多発しており、大きなリスク
- 3 食料を輸入に依存することなく、「国消国産」で食料の安定を確保

ここがポイント!



JAグループサポーター・林修



耕そう、大地と地域の未来。 JAグループ

# 増加する世界の人口

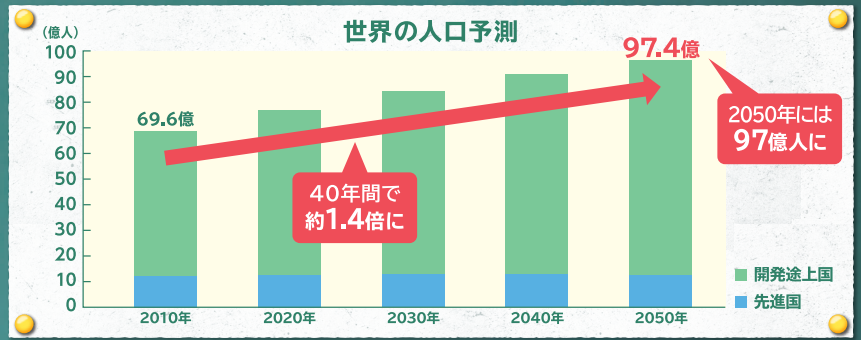
## 将来にわたって食料の安定確保のために

なぜ今?  
国消国産

### 世界では人口が増え続けている

今世界には、約78億人※が生活していますが、この人口はさらに増え続け、2050年には97億人まで増加する見通しです。2010年からの40年間で、世界の人口は約1.4倍にもなるということです。人口の増加が予測される地域の大部分はアフリカとアジアの開発途上国です。飢餓問題が解決していない地域で、これ以上人口が増加すると、食料不足や栄養不足がさらに進んでしまうことが危惧されます。

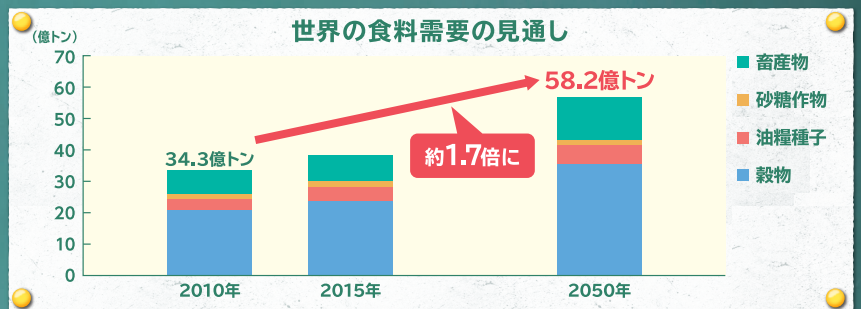
※国連人口基金「世界人口白書2020」より



出典：農林水産省 「知ってる？日本の食料事情 2020～食料自給率・食料自給力と食料安全保障」

### 人口増加にともない食料需要も増大、食料供給の観点でリスク増大

2010年から2050年までの40年間で、世界が必要とする食料は、約1.7倍に増加すると予測されています。これまで、品種改良や化学肥料の普及、農業の機械化などによって、主に単収を伸ばすことで農業生産の増加を可能としてきました。今後、世界は食料の増産、食料供給の観点で大きなリスクを抱えています。



出典：農林水産省

だから今!  
国消国産

### 「国消国産」で、世界の食料供給に安定を

日本が国内生産を増やさずに、食料を海外に依存し続けたらどうなるか。安易に途上国から輸入をすることで、その国の食料を奪う可能性はないのか。一方で、日本は将来にわたって、海外から食料を輸入し続けられるのか。世界の食料の安定確保のために、私たちができること。それは、「国民が必要とし」「消費する食料は、できるだけその「国」で生「産」するという「国消国産」をみんなですすめ、まずは自国の食料自給率を向上させていくことが何より大切です。

- 1 世界の人口は開発途上国を中心に増加
- 2 人口増加にともない食料需要も増大、食料供給の観点で大きなリスク
- 3 「国消国産」で、世界の食料の安定確保に貢献を

ここがポイント!

JAグループサポーター・林修



耕そう、大地と地域の未来。JAグループ

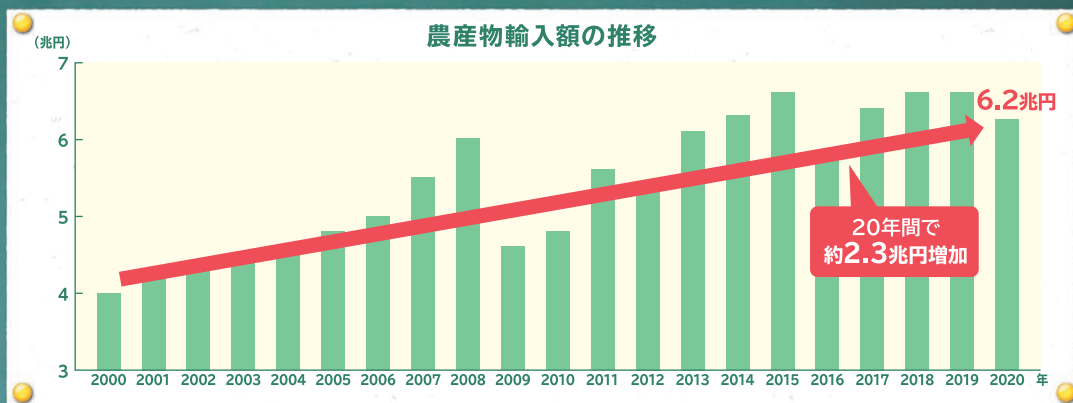
# 加速する「食」のグローバル化

## 有事にも食料供給の安定をはかるために

なぜ今?  
国消国産

### 農産物の輸入額は大きく増加

日本の食料自給率(カロリーベース)は38%と低迷していますが、2000年からの約20年間で、農産物の輸入額は約2.3兆円も増え、2020年には約6.2兆円輸入しています。一方で、輸出額は同じ期間に約4,900億円増加し、2020年の輸出額は約6,600億円となっています。



出典:農林水産省

### 「食」のグローバル化が、日本の食料供給に与える影響

近年、農産物市場を含めた経済連携協定の発効がすすみ、「食」を取り巻くグローバル化が加速しています。これらの経済連携協定は、私たちの食生活に豊かさを与えてくれる一方で、日本にとっては食料の輸入増加を促す可能性があり、それは結果として、さらなる食料自給率の低下を招く可能性もあります。

#### 近年発効した経済連携協定

2018年発効

TPP11

2019年発効

日EU・EPA

2020年発効

日米貿易協定

だから今!  
国消国産

### 「国消国産」で、輸入に依存せず食料供給に安定を

食料自給率が低い状態で万一輸入がストップしてしまったら、国内の食料需要を満たせるのか。コロナ禍で実際に、約20か国が食料の輸出規制に踏み切りました。幸いにも、それらの国から日本は食料を多く輸入していなかったため、大きな影響はありませんでしたが、

輸出国もいざという時は自国内の供給を優先する傾向がわかりました。「食」のグローバル化がすすむ中だからこそ、「国民が必要とし「消費」する食料は、できるだけその「国」で生産するという「国消国産」をすすめていくことに、大きな意味があります。

- ① 日本の農産物輸入は増加傾向で、2020年の輸入額は6.2兆円にのぼる
- ② 「食」のグローバル化がすすみ、さらなる食料自給率低下の可能性
- ③ 輸出国もいざという時は自国内の供給を優先、「国消国産」で食料供給に安定を

ここがポイント!

JAグループサポーター・林修



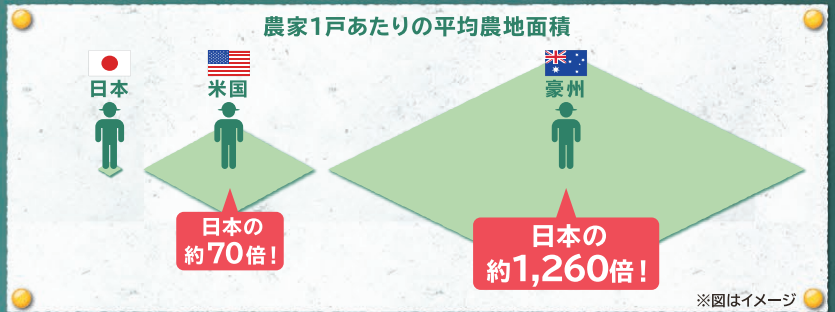
耕そう、大地と地域の未来。 JAグループ

# 農業が持つ多面的機能という価値 次の世代につなげていくために

なぜ今?  
国消国産

## 中山間地域の自然も生かした農業や食が、日本の特色

日本は食料の約6割を輸入に頼っています。米国や豪州などは、広大な農地でその規模に合った大型機械を使って農業をしていますが、なぜ、日本では同じ方法で自給率を上げることができないのでしょうか。それは、日本は起伏の激しい中山間地が多く、広大で平坦な土地が少ないためです。国土面積の約7割を中山間地域が占めている日本では、標高差や豊富で良質な水資源などの自然を生かした農業を展開しています。



出典：日本は「平成29年農業構造動態調査」、米国は「Farms and Land in Farms 2016 Summary」(米国農務省)、豪州は「Agricultural Commodity Statistics 2016」(豪州農漁業省)

## 農業が持つ食料生産以外の 重要な役割「農業の多面的機能」

農業は、食料を生産するだけでなく、「農業の多面的機能」という重要な役割も果たしています。中山間地域など斜面に畑や水田があることで、川の洪水や土砂崩れを防ぎ、また、市街地や都市の農地は気温上昇を抑えたり、災害時の防災空間になるなど、多くの機能を発揮しています。さらに、多くの生きものすみかになり、美しい景観を生み出しています。



農林水産省(https://www.maff.go.jp/j/nousin/noukan/nougyo\_kinou/img/zentai02.jpg)の図を加工して作成

だから今!  
国消国産

## 「国消国産」で、「農業の多面的機能」の持続を

普段は気づきにくい「農業の多面的機能」ですが、中山間地や都市部を問わずに、私たちの生活や自然環境をしっかり守ってくれています。「国」民が必要とし「消」費する食料は、できるだけその「国」で生「産」するという「国消国産」の大切さを、私たち一人ひとりが意識して、「農業の多面的機能」を次の世代につなげていくことが重要です。

- ① 日本の国土の約7割は中山間地域、その地形に適した農業を展開
- ② 農業は国土の保全、多様な生態系維持など「多面的機能」を発揮
- ③ 「国消国産」で、「農業の多面的機能」を持続可能なものに

ここがポイント!

JAグループサポーター・林修



耕そう、大地と地域の未来。 JAグループ

# 命を育むために最も大事な「食」 SDGsの観点でも、自分事として捉えていきたい

なぜ今?  
国消国産

## 世界の平和にも大切な「食」の安定

世界の紛争地域や自然災害の被災地で食料支援を行う「WFP」という国連機関が、2020年のノーベル平和賞を受賞しました。あらためて、食料の安定供給が、その国の安定や世界の平和にとっていかに大事であるかが示されました。受賞を報じるこちらの新聞記事にもあるように、世界の9人に1人が十分な食料を得られないといわれています。私たちは飢餓の実態を他人事のように捉えがちですが、自然災害や人口増加などによって、世界における食料の安定供給のリスクは、確実に高まっています。



出典：朝日新聞(2020年10月10日付)  
朝日新聞社に無断で転載することを禁じます(承諾番号21-0896)

## 食料を輸入することについて、環境面からも考える意識

例えば、同じ100円のレモンでも、米国産と国産では何が違うのでしょうか？もちろん、味や品質も違いますが、米国産は1万キロ以上を大型船舶で、国産は数百キロをトラックで運んでおり、

輸送にかかるエネルギーや環境負荷が大きく異なります。食料を輸入するとはどういうことか、食料の安定という面だけではなく、環境面からも考える必要があります。

だから今!  
国消国産

## SDGsの達成にもつながる「国消国産」



「国」民が必要とし「消」費する食料は、できるだけその「国」で「生」産していくという「国消国産」をすすめることは、食料を輸入に依存しないということにつながり、ひいては、食料の安全保障と持続可能な農業の促進を目標とするSDGsのゴール2「飢餓をゼロに」や、ゴール12「つくる責任 つかう責任」、ゴール13「気候変動に具体的な対策を」にも通じるものです。

ここがポイント!

- ① 食料の安定は、世界の平和にもつながっていく
- ② 食料の輸入について、食料の安定という面だけでなく環境面も意識が必要
- ③ 「国消国産」で、SDGsの達成にも貢献

JAグループサポーター・林修





変化する世界の食料事情。今、大切な日本の食を未来へ。

こく しょう こく さん  
「国消国産」を考えよう。

今、  
世界では

異常気象、コロナ禍、世界情勢の不安が、食料価格を押し上げている

国際市場では今、食料価格の高騰が続いています。国連食糧農業機関(FAO)によると、「食料価格指数」は、11年ぶりに高値を更新しました。小麦、大豆、乳製品、植物油など、身近な食料が値上がりしているのです。異常気象による農作物の不作に加えて、コロナ禍で国際的な人の移動が制限された結果、農業生産や加工、輸送などに携わる労働者不足から、食品の生産や物流が停滞していることが原因です。そこに国際情勢の緊張が加わり、価格高騰に拍車がかかりました。ウクライナやロシアは世界有数の穀倉地帯です。これらの輸出が減少すれば、国際的な価格上昇は避けられません。日本は小麦の約9割を輸入に頼っており、私たちの食卓にも影響が及びます。さらに、

肥料や、バイオ燃料の原料となる大豆などの価格上昇も、食料価格の高騰に影響を与えています。



国連食糧農業機関(FAO)による食料価格指数

今、  
日本では

食品の高騰により、私たちの食卓に不安が広がっている

日本では、輸入小麦は政府から民間へ売り渡されますが、2022年4~9月の売り渡し価格を、17.3%引き上げました。これは、過去2番目の高さです(農林水産省は、これによる小売価格の値上げ幅を、家庭用薄力粉は1キロ当たり12.1円、食パンは1斤当たり2.6円と試算しています)。小麦粉は多様な食品に使われており、外食や、総菜・弁当など中食の価格にも影響を及ぼし、食卓を直撃することになります。気候変動、コロナ禍、紛争に直面する中で、食料を海外に頼ることのリスクが、ますます明らかになったのです。



今、私たちに  
できること

国民が必要とし消費する食料は、できるだけ  
その国で生産する、「国消国産」をすすめていくこと

私たちが教訓として学んだことは、食料の安定供給、食料安全保障の重要性です。今、日本の食料自給率はカロリーベースで37%。このまま多くの食料を輸入に頼っていて大丈夫なのでしょうか。そこで、国民が必要とし消費する食料は、できるだけその国で生産するという「国消国産」をすすめていくことが重要になります。それは、国内の食を生み出す日本の農業を、食卓を未来につなぐ行動です。今こそ、それを実践することが求められると言えるでしょう。



JAグループサポーター・林修



耕そう、大地と地域の未来。 JAグループ

# 「地産地消」「国消国産」で

## 食卓からSDGsを始めよう。

### 日本の食と農、SDGsの実現のために「地産地消」「国消国産」

#### 私たちが地域でできること

##### —「地産地消」

日本の食と農、SDGsのために、地域でできる取り組みが「地産地消」。その地域で生産された農畜産物を、その地域内で消費することです。例えばファーマーズマーケットを利用すれば、新鮮な地元の農畜産物に出会えます。また、食材の長距離輸送にともなうCO<sub>2</sub>の排出削減につながり、環境への負荷を減らせます。

#### 日本の食と農を未来につなぐ

##### —「国消国産」

「地産地消」をはじめ、国産の農畜産物を消費することで、食の安心をすすめていくこと。それが「国消国産」。国民が必要とし消費する食料は、できるだけその国で生産するという考え方です。日本の食料自給率はカロリーベースで37%。6割を輸入に頼っており、このままでは、いざという時に心配です。生産者は今、消費者ニーズに応える農畜産物づくりに取り組んでいますが、日本の食を守るためには、国産農畜産物をもっと食べて、農業を応援していくことが重要です。

#### 持続可能な社会を

##### —SDGsにつながる「国消国産」

このまま日本が国内生産を増やさず、食料を海外に依存し続けたらどうなるか。安易に途上国から輸入をすることで、その国の食料を奪う可能性はないのか。「地産地消」「国消国産」をすすめることは、持続可能な食料、農業、地域社会、環境など、SDGsの実現に貢献します。またJAグループは、子ども食堂への食材提供、農業従事者への各種支援、フードロス削減など、さまざまな活動を展開し、SDGsの達成を目指しています。

#### 10月16日は「国消国産の日」

10月16日は1945年に国連食糧農業機関（FAO）が発足した日です。国連はこの日を「世界食料デー」に定め、JAグループは「国消国産の日」として日本記念日協会に登録しました。JAグループは皆さんと共に「国消国産」をすすめ、持続可能な社会の実現を目指していきます。

### 地産地消

- 地域で生産
- 地域で消費
- 「食」や「農業」の理解
- 食料自給率の向上
- 地場産への愛着心や安心感

例えば私たちにできること

- ファーマーズマーケットを利用する

地域で

### 国消国産

- 食料安全保障
- 食料自給率の向上
- 生産基盤の維持・拡大
- 次世代の担い手確保
- 多面的機能の維持・増進
- 環境負荷に配慮した農業
- ごはんを中心とした日本型の食生活

持続可能な地域農業地域社会づくり

例えば私たちにできること

- 国産農畜産物を選んで食べる
- ごはん(お米)をもっと食べる

日本で

### SDGs 持続可能な開発目標

〈JAグループの取り組み〉

- 「飢餓をゼロに」
- 子ども食堂やフードバンクへの食材提供
- 「働きがいも経済成長も」
- 農業従事者への各種支援
- 「つくる責任つかう責任」
- フードロス削減
- エシカル消費の推進
- 農業生産における環境負荷の軽減 など



2 気候変動	4 質の高い教育をみんなに	8 豊かになりつつも持続可能な経済成長	9 産業と雇用革新
11 持続可能な都市と地域づくり	12 つくる責任つかう責任	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう

「国消国産」はSDGsの達成に貢献

世界に



JAグループサポーター・林修



耕そう、大地と地域の未来。 JAグループ